

# Fund Report

## 通貨バスケット選択型

## グローバル・ハイイールド債券ファンド

- 円コース ■中国・インド・インドネシア通貨コース ■BRICs通貨コース ■世界6地域通貨コース  
追加型投信/海外/債券 ※課税上は株式投資信託として取扱われます。
- マネープールファンド  
追加型投信/国内/債券 ※課税上は株式投資信託として取扱われます。

### －第98期分配金のお知らせ－

日頃より『通貨バスケット選択型グローバル・ハイイールド債券ファンド』をご愛顧賜り誠にありがとうございます。当ファンドでは12月17日に第98期の決算を行い、基準価額の水準、市況動向、分配対象額等を総合的に勘案した結果、当期（第98期）の分配金を以下の通り決定しました。

足許のハイイールド債市場は、米国の利上げ観測や米中貿易摩擦への懸念、不安定な原油価格や株式相場の下落などを背景に世界的にリスク回避の動きが進み軟調な展開となりました。また2018年は米国の利上げペースが加速するとの観測が強まる中、当ファンド（除く円コース）が行う米ドル売り・高金利通貨買いの為替取引の対象通貨である新興国通貨からの資本流出圧力が継続しました。また米国の金利上昇により日米金利差が拡大しており、円コースについては米ドル売り・円買いの為替取引にかかるコスト（金利差相当分の費用）が上昇しています。このような市場環境に鑑み、信託財産から分配金としてお支払いする金額を抑え、内部に留保し運用資産を増やし、信託財産の成長（基準価額の上昇）を目指すため、円コースおよびBRICs通貨コースは今期の分配金を引き下げました。

今後の分配金については、基準価額水準、市況動向、分配対象額等を勘案し、決算の都度決定いたします。ハイイールド債券市場及び各通貨の見通し等、詳細については2ページ目以降をご確認ください。

#### <各コース（マネープールファンドを除く）の基準価額、騰落率と分配金>

コース名	基準価額 (18年12月17日)	過去1年騰落率 (17年12月15日- 18年12月17日)	設定来騰落率 (10年9月1日- 18年12月17日)	分配金		
				第97期	第98期	設定来
円コース	7,119 円	▲ 6.7%	21.8%	20円	<b>10円</b>	4,960円
中国・インド・インドネシア通貨コース	5,410 円	▲ 7.5%	73.7%	40円	<b>40円</b>	9,860円
BRICs通貨コース	4,076 円	▲ 10.8%	60.0%	40円	<b>30円</b>	10,250円
世界6地域通貨コース	3,503 円	▲ 11.5%	40.1%	30円	<b>30円</b>	9,950円

※基準価額は信託報酬控除後のものです。※騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示。※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。※上記データは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。※分配金は1万口あたりの金額（税引前）※収益分配金は基準価額水準、市況動向を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

1 / 13

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

資産運用のベストパートナー、だいわずみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

# Fund Report

## 通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

### <ハイイールド債券市場の動向と今後の見通し>

2018年のハイイールド債市場は一進一退で推移しました。

1月は好調な株式相場や原油価格の上昇などを背景にハイイールド債は上昇しましたが、2月に入り米長期金利が急上昇したことをきっかけに株式市場が不安定な動きになったことや、米国の利上げペースが加速するとの観測が強まったことなどから下落しました。4月は米中貿易摩擦への懸念が後退し投資家のリスク回避姿勢が一旦和らぐ中、個人投資家からの資金流入が見られハイイールド債市場は若干上昇しました。しかし5月以降、米中貿易摩擦への懸念が再燃したことやイタリアの財政規律を巡る不透明感、値動きの荒い原油価格などを背景に投資家のリスク回避の動きが進み、ハイイールド債市場は弱含みしました。

7月から9月にかけては堅調な米国の4～6月期企業業績や低水準の起債環境を背景とする良好な需給を支援材料にインカム収入を求める機関投資家からの資金流入が強く、ハイイールド債市場は上昇に転じました。

10月以降は、世界的に株式市場が下落する中でリスク回避の動きが進み、ハイイールド債市場は下落基調にあります。

世界経済は主に米国の経済成長が下支えするかたちで成長を続けています。一方で、その成長期間や持続性、インフレのペース、米国の利上げによる影響、米国の景気刺激策の先行きなどについて市場のコンセンサスはまだ一致しておらず、2018年はリスク資産の変動性が高まっています。企業を取り巻くファンダメンタルズ（基礎的条件）は良好な環境にあり、年内のハイイールド債のデフォルト（債務不履行）率は低位にとどまると見えています。一方で、一部の銘柄は企業の借り入れ拡大などによる投資適格社債からの格下げによって、ハイイールド債のカテゴリーに落ちてくる可能性があり、この点には注視する必要があると思われます。

2018年はハイイールド債のスプレッド（米国国債との利回り格差）が若干縮小しておりプラスのリターンが見込まれますが、今後は銘柄選択が重要になると考えています。当ファンドは、引き続き安定的に事業を行い、継続的にキャッシュフローを生み出し、収益見通しが高いと評価した銘柄に注目する一方、ファンダメンタルズに懸念がある企業の組み入れは控える方針です。

### <ハイイールド債券の推移>

(2009/12/31~2018/12/14)



※ハイイールド債券：ICE BofA Merrill Lynch Global High Yield Constrained Index

先進国債券：FTSE WGBI All Maturities

新興国債券：JPMorgan Emerging Markets Bond Index Global Diversified Composite

いずれも米ドルベース

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネージャー他）の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

2 / 13

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

# Fund Report

## 通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

### <取引対象通貨の見通し>

#### <ブラジルレアル> 利下げで経済下支え。新政権の政策運営に注目

ブラジル中央銀行は2016年以降、段階的に利下げを行い、政策金利を14.25%から2018年3月に過去最低の6.50%とした後、足許は政策金利を据え置いています。これまでの利下げの効果から経済は回復傾向にあり、経常赤字も改善傾向を辿っています。10月に実施された大統領選は決戦投票の結果、汚職撲滅などを訴えこれまでの左派勢力による長期政権からの脱却をはかる極右のボルソナロ氏が当選しました。同氏は財政再建の中心となる年金改革において段階的な案を示しており、今後の政策運営が注目されています。

ブラジル経済の回復はレアルにとってプラス要因です。今後、ブラジルの政治リスクが払拭され、新政権が市場の信頼を得られるような政策運営を掲げられれば、相対的に金利水準の高いブラジルレアルは上昇傾向を辿ることが期待されます。ただし、米長期金利の上昇、米中通商問題、中国経済の減速懸念といった新興国通貨を取り巻く外部環境の好転が前提となり、これらの動向についても引き続き注視する必要があります。

#### <中国元> 当面は均衡水準を探る展開

中国では3月の全国人民代表大会（全人代）を経て習近平一強体制が始動し、経済の安定的な成長を目指す姿勢が示されたことなどから、人民元は対米ドルで総じて元高傾向で推移しました。しかしその後、国内景気の減速懸念と貿易摩擦問題を受け軟調な動きとなりました。

中国人民銀行は、人民元の中心レートの引き下げや引き上げの実施頻度を高めるなど人民元の安定を図っています。人民元は、中国が国内経済の安定と資本流出抑制のために人民元安容認から安定推移へと方針転換したとみられることから、当面均衡水準を探る展開が予想されます。

#### <インドルピー> リスクオフ背景に、米金利上昇で弱含み

インドルピーは、米国の利上げを背景とした新興国からの資金流出懸念や、8月にトルコリラが大幅に下落した影響で新興国通貨が総じて売られる中、下落基調を辿りました。その後、他の新興国通貨は総じて落ち着いた動きとなりましたが、インドルピーは、原油価格上昇による貿易赤字の拡大や、大手ノンバンクが資金調達難になり信用不安が広がったことなどが嫌気され、10月には過去最安値を更新しました。

信用不安は政府の介入などから徐々に緩和しており、ルピーは11月以降反発していますが、米国の利上げが続き新興国からの資本流出圧力は継続すると見込まれること、インドでは2019年に総選挙が控えており、政治リスクや財政支出拡大などが懸念されることなどからインドルピーは不安定な動きが続き、当面上値は重いとみられます。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

3 / 13

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

# Fund Report

## 通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

### <取引対象通貨の見通し>

#### <インドネシアルピア> 堅調な国内経済と中銀の通貨防衛姿勢が支援材料に

インドネシアの2018年7-9月期の実質GDPは前年比+5.2%と安定的に推移しています。

インドネシア銀行（中央銀行）の為替相場の安定性を重視した市場介入により、インドネシアルピア（以下ルピア）は2017年は対米ドルで13,300~13,600ルピアのボックス圏で推移してきましたが、2018年2月以降は、米長期金利の急上昇や米国の鉄鋼・アルミの輸入関税に対する懸念などから軟調に推移しました。米中貿易摩擦や米国の金利上昇などは引き続きルピアの重石となるものの、堅調な国内経済や中央銀行による通貨防衛の姿勢がルピアの支援材料になるとみられます。

#### <カナダドル> 追加利上げ期待を背景に底堅く推移

カナダ経済は、堅調な個人消費や外需、国内の設備投資などにより今後も堅調な推移が予想されており、カナダ中央銀行の追加利上げに対する期待が続くと見込まれます。3月にトランプ米大統領が鉄鋼とアルミニウムの関税適用対象からカナダを除外すると表明したことを受けてカナダドルは上昇しました。10月以降、カナダドルとの連動性が高い原油価格が不安定な動きになったことや米国の利上げペースが加速するとの見通しを受けて、カナダドルは下落しました。しかし、11月に米加メキシコの3カ国首脳がNAFTA新協定に署名したことを受けてカナダドルは対米ドルで一時反発しました。今後もカナダ経済の成長が見込まれることや追加利上げに対する期待感などから、カナダドルは底堅く推移すると予想されます。

#### <豪ドル> 豪州準備銀行の利上げタイミングが、豪ドル反転のカギ

豪州準備銀行は長引く低インフレから、過去最低水準の1.50%に政策金利を据え置いています。豪州経済は雇用が改善する一方で、インフレが抑えられた状態が続いており、当面は政策金利が据え置かれることが予想され、豪ドルの下落要因となっています。一方で、低金利の支えもあり、豪州は安定的な経済成長と雇用の拡大が見込まれています。今後、本格的なインフレ率の上昇が見られ始めれば、豪州準備銀行も利上げに転じると予想され、豪ドルは緩やかな上昇基調に転じると考えられます。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

4 / 13

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

# Fund Report

## 通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

### <取引対象通貨の見通し>

#### <トルコリラ> エルドアン大統領に絡む政治リスクと経常収支赤字がネック

7月に実権型大統領制が始動したトルコでは、エルドアン大統領による独裁的な政治や、中央銀行への介入が懸念されています。加えて米国との関係悪化、ロシア・イランとの関係強化が顕著に見られたことからトルコリラは8月に急落し、過去最安値を更新しました。しかしその後、9月にトルコ中央銀行が1週間物レポ金利を6.25%引き上げ24.0%とする金融政策を実施したことから、中央銀行の独立性、中立性に対する市場の懸念が後退しトルコリラは反発しました。米国との関係も、悪化の原因となった米国人牧師の拘束が10月に解かれ、11月には両国が経済制裁措置を解除するなど最悪期は過ぎたとみられたことも支援材料となりました。

ただし、政治リスクや経常収支の赤字拡大、高インフレ等は引き続き懸念材料です。エルドアン大統領の中銀に対する干渉が引き続き見られる中、対米関係やインフレ率の上昇等が意識される度にトルコリラは不安定な動きとなる可能性があります。

#### <ロシアルーブル> 景気回復は継続、相対的に高い金利水準がルーブル相場を下支え

2018年のロシアルーブル（以下ルーブル）は、4月にトランプ米大統領の保護主義的な貿易政策への懸念や、ロシア人元諜報員暗殺未遂事件を巡る欧米諸国との関係悪化を背景に弱含んで推移しましたが、その後は原油価格が持ち直したことで、ルーブルは堅調に推移しました。また、ロシア連邦中央銀行は政策金利を7.25%に維持していますが、来年1月に控える付加価値税率の引き上げによってインフレリスクが浮上する可能性を指摘し、金融引き締め姿勢を維持していることなどが、ルーブル上昇の要因となりました。8月には、米務省が前述のロシア人元諜報員暗殺未遂事件でロシア当局が神経剤を使用したと断定し、対ロシア追加制裁を行ったことからルーブルは急落しました。9月にはロシア中央銀行が3年9ヵ月ぶりの利上げに踏み切ったことでルーブルは反発しました。低インフレ基調は続いているものの、好調な小売売上高や鉱工業生産などを背景にロシアの景気回復は続いており、利下げしてもなお相対的に高い金利水準がルーブル相場を下支えすると見られます。

#### <南アフリカランド> 財政健全化への期待感から、強含みで推移

2018年の南アフリカランド（以下ランド）は、年初はズマ前大統領の早期退陣期待から高値圏で推移しました。2月の同大統領の辞任後にラマポーザ大統領が就任すると、新政権移行への期待感などを背景に投資家心理が改善し、ランドは一段高となりました。その後、4～6月期の実質GDP成長率が2四半期連続でマイナスとなったことや10月に公表された中期財政計画で財政悪化が見通されたことなどが嫌気され弱含んで推移しました。11月には2年8ヵ月ぶりの利上げが実施されたことや、7～9月期の実質GDPがプラス成長に転じたことなどを背景にランドは上昇しました。今後のランドの動向を見極めるにあたっては、来年2月に公表される次年度予算案で財政健全化路線を維持できるかが焦点になるものと思われませんが、新政権による財政健全化や汚職撲滅への期待感などを背景にランドは強含んで推移するものと予想されます。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

5 / 13

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

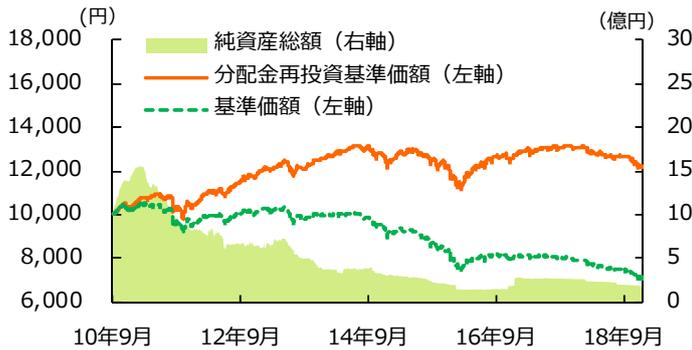
# Fund Report

## 通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

### <各コース（マネープールファンドを除く）の基準価額・純資産総額の推移>

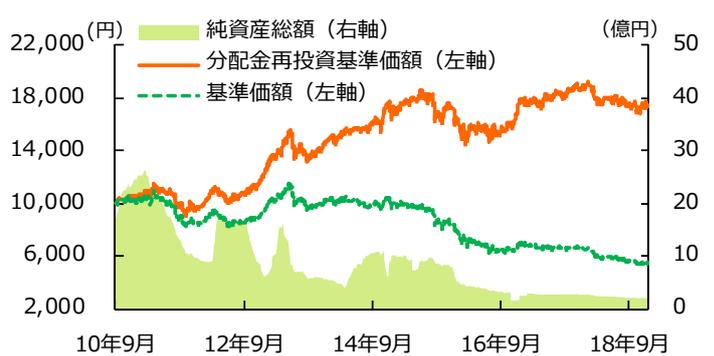
（2010年9月1日～2018年12月17日）

#### <円コース>



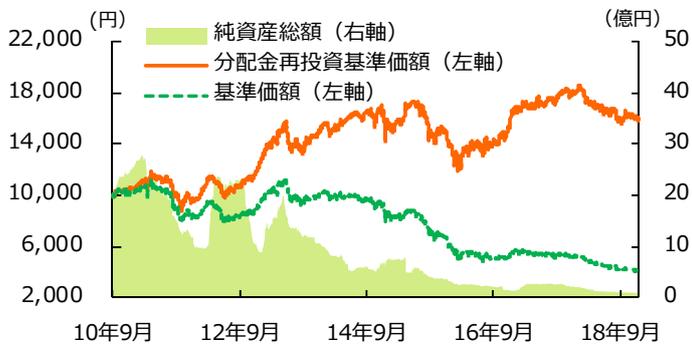
基準価額 7,119円  
純資産総額 1.8億円

#### <中国・インド・インドネシア通貨コース>



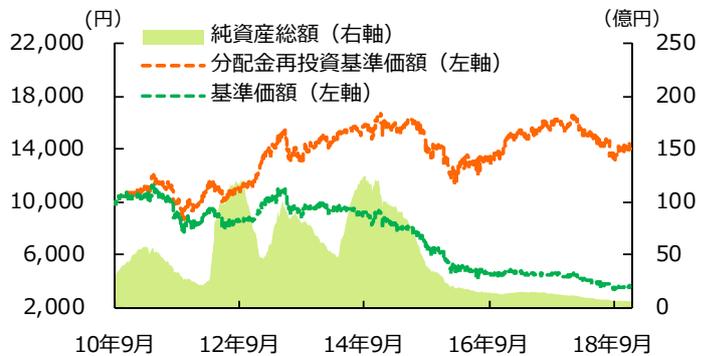
基準価額 5,410円  
純資産総額 1.9億円

#### <BRICs通貨コース>



基準価額 4,076円  
純資産総額 0.9億円

#### <世界6地域通貨コース>



基準価額 3,503円  
純資産総額 6.3億円

※基準価額は信託報酬控除後のものです。※分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資したものです。※上記データは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。※基準価額、純資産総額は2018年4月16日時点

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

6 / 13

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

# Fund Report

## 通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

### <ファンドの目的>

#### [各コース]

当ファンドは、世界の企業の発行する高利回り債券（ハイイールド債券）を実質的な投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。

#### [マネープールファンド]

当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

### <ファンドの特色>

○当ファンドは以下のファンドで構成されています。

- ・グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）
- ・グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）
- ・グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）
- ・グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース） ※以下各コースといいます
- ・グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネープールファンド） ※以下マネープールファンドといいます

#### <各コースの特色>

1. 各コースは、世界の企業の発行する高利回り債券（ハイイールド債券）を中心に実質的に投資することにより、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。
2. 為替取引手法の異なる4つのファンドとマネープールファンドがあり、各ファンド間でのスイッチングが可能です。
3. 毎月の決算日に、原則として収益の分配を目指します。
  - ・各コースの決算日は、毎月の15日（休業日の場合は翌営業日）とします。
  - ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
  - ・収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
  - ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

#### <マネープールファンドの特色>

1. マネープールファンドは、キャッシュ・マネジメント・マザーファンドを主要投資対象とし、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
  - ・マネープールファンドのお買付は、各コースからスイッチングした場合に限定します。
2. マネープールファンドの決算日は、毎年6月、12月の15日（休業日の場合は翌営業日）とします。
  - ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
  - ・収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
  - ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

# Fund Report

## 通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

### <投資リスク（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

- 各ファンドは、投資信託証券を通じて実質的に債券など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
  - 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
  - 投資信託は預貯金と異なります。
  - 各コースの基準価額を変動させる要因として主に、■流動性リスク ■金利変動に伴うリスク ■信用リスク ■為替リスク ■カントリーリスク があります。
  - お申込みの際には、販売会社からお渡します『投資信託説明書（交付目論見書）』の内容を必ずご確認ください。
  - マネーパールファンドの基準価額を変動させる要因として主に、■流動性リスク ■金利変動に伴うリスク ■信用リスク があります。
- ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

# Fund Report

## 通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

下記は投資信託における「収益分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

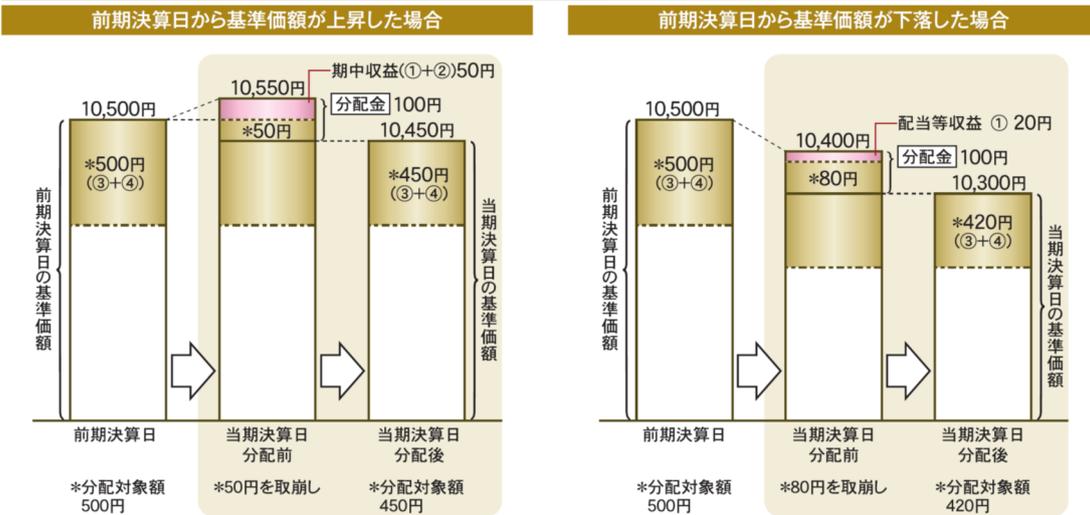
### 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

#### 分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合 (イメージ図)

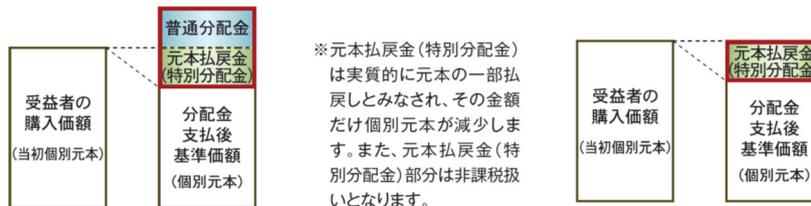


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益 および ②経費控除後の評価益を含む売買益 ならびに ③分配準備積立金 および ④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合 (イメージ図)



普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

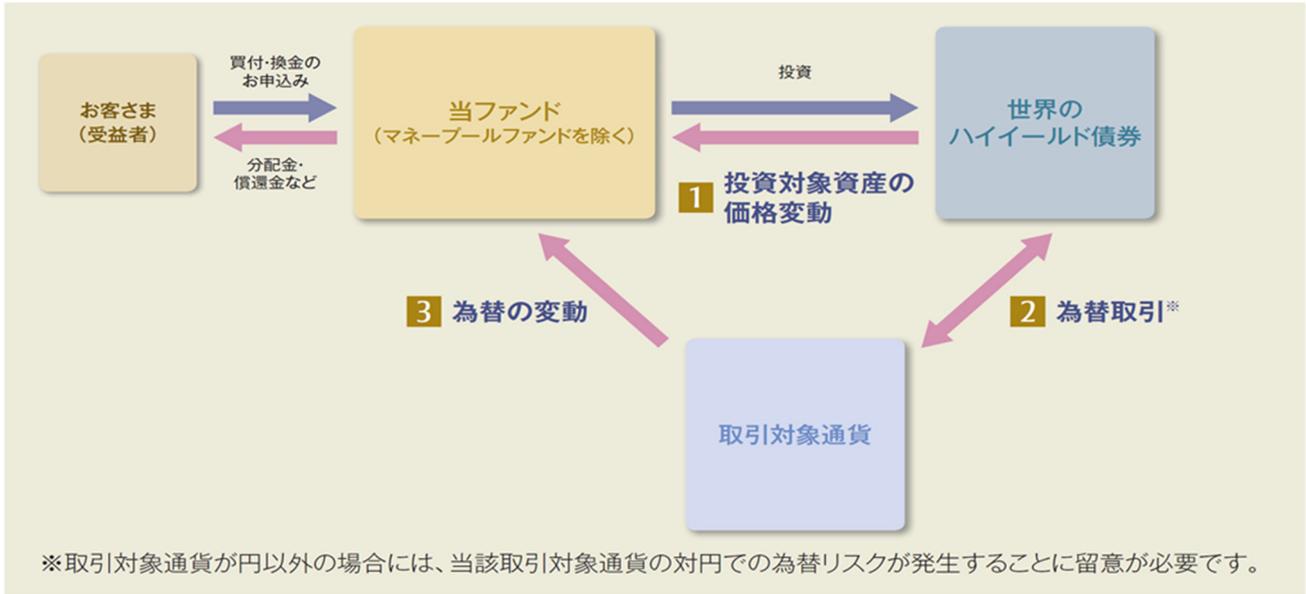
# Fund Report

## 通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

### 通貨選択型ファンドの収益のイメージ

当ファンド(マネーブルファンドを除く)は主に世界のハイイールド債券への投資に加えて、為替取引を活用して運用を行うよう設計された投資信託です。

#### 当ファンド(マネーブルファンドを除く)のイメージ図



当ファンド(マネーブルファンドを除く)の収益の源泉は以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益の源泉に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

収益の源泉	収益を得られるケース	損失やコストが発生するケース
II 1 世界のハイイールド債券の利息収入、値上がり／値下がり	債券価格の上昇 金利の低下 債券の発行体の信用力上昇	債券価格の下落 金利の上昇 債券の発行体の信用力低下
+	プレミアム(金利差相当分の収益)の発生 取引対象通貨の短期金利 > 米ドルの短期金利	コスト(金利差相当分の費用)の発生 取引対象通貨の短期金利 < 米ドルの短期金利
+	為替差益の発生 取引対象通貨に対して円安	為替差損の発生 取引対象通貨に対して円高

※円コースは、原則として対円での為替取引を行い為替変動リスクの低減に努めます。  
 ※過去の事実から見た一般的な傾向を表したものであり、上図のとおりにならない場合があります。

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

# Fund Report

## 通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

<ファンドの費用（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

### 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 [各コース]  
購入価額に**3.24%（税抜3.0%）を上限**として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。  
※各コースの購入時手数料（スイッチングの際の購入時手数料を含みます。）については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。  
※購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。  
[マネープールファンド]  
ありません。  
※マネープールファンドへの取得申込みは、スイッチングの場合に限ります。  
※スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。
- 信託財産留保額 [各コース]  
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.1%**を乗じて得た額とします。  
[マネープールファンド]  
ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用（次ページに続く）

- 運用管理費用（信託報酬） [各コース]  
毎日、信託財産の純資産総額に**年率1.701%（税抜1.575%）**を乗じて得た額とします。運用管理費用（信託報酬）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用（信託報酬）の配分>

当該ファンドの運用管理費用（信託報酬）		
委託会社	年率0.95%（税抜）	ファンドの運用等の対価
販売会社	年率0.60%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.025%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
投資対象とする投資信託証券	年率0.09%程度*	投資対象とする投資信託証券の管理報酬等
実質的な負担	<b>年率1.791%（税込）程度</b>	—

\*当ファンドが投資対象とする投資信託証券の管理報酬等には関係法人により加減金額が設定されているものがあります。

[マネープールファンド]

毎日、信託財産の純資産総額に**年率0.648%（税抜0.60%）以内**の率を乗じて得た金額とします。運用管理費用（信託報酬）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用（信託報酬）の配分>

純資産総額に上記の率を乗じて得た額を下記の比率で配分します。		
		—
委託会社	45%	ファンドの運用等の対価
販売会社	45%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	10%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

次ページへ続く

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

11 / 13

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

# Fund Report

## 通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

### <ファンドの費用（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

投資者が信託財産で間接的に負担する費用（前ページからの続き）

- その他の費用・手数料 財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。  
※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### <お申込みメモ（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

- 信託期間 2010年9月1日から2020年9月15日（約10年）
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。  
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。  
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 [各コース] 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額  
[マネープールファンド] 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
- 購入・換金申込受付不可日 各コースにつき、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。
- 決算日 [各コース] 毎月15日（該当日が休業日の場合は翌営業日）  
[マネープールファンド] 毎年6月、12月の15日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配 [各コース] 年12回の決算時に分配を行います。  
[マネープールファンド] 年2回の決算時に分配を行います。

### <投資信託に関する留意点>

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。  
投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

12 / 13

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

# Fund Report

## 通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

### <委託会社およびその他の関係法人>

#### ■委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）

大和住銀投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第353号  
加入協会 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

#### ■受託会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）

三井住友信託銀行株式会社

#### ■販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第370号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第3号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第32号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○			

(50音順)

※マネープールファンドの取得申込みは、各コースからスイッチングした場合に限ります。

※スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

※販売会社によっては、お取扱いを行っていないコースがあります。詳しくは各販売会社にお問い合わせください。

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

13 / 13

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

# 皆様の投資判断に関する留意事項

## 【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

## 【留意事項】

- ・ 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・ 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

## 【お客様にご負担いただく費用】

### ■お客様が購入時に直接的に負担する費用

購入時手数料：購入価額 × 購入口数 × 上限 3.78%（税抜 3.5%）

### ■お客様が換金時に直接的に負担する費用

換金時手数料：公社債投信 1 万口当たり上限 108 円（税抜 100 円） ※その他の投資信託にはありません

信託財産留保額：換金時に適用される基準価額 × 0.5%以内

※T&D「Jリートファンド 限定追加型 1402」（当初申込時無手数料）についてはご換金時期により信託財産留保額 3.0%～0.5%（平成 33 年 6 月 1 日以降は無料）をご負担いただきます。

### ■お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担：純資産総額×実質上限年率 2.5704%（税抜 2.38%）

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他の費用

※上記の他に、組入有価証券等の売買に係る売買委託手数料、監査費用、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。これらの費用・手数料等は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

- 上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、販売会社である香川証券株式会社が取扱うすべての公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

---

## 【香川証券株式会社】

商号等 香川証券株式会社

登録 金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第 3 号

加入協会 日本証券業協会